

平成 27 年度決算バランシート (一部抜粋)

～企業会計的視点からの見直し～

- ◎バランシート
- ◎行政コスト計算書
- ◎正味資産計算書
- ◎キャッシュ・フロー計算書

平成 27 年度決算バランスシート関連諸表のあらまし

◆対象とする会計

平成 27 年度決算	
一般会計	
特別会計	国民健康保険特別会計
	住宅新築資金等貸付特別会計
	後期高齢者医療特別会計
	八王子山墓園特別会計
	介護保険特別会計
	太陽光発電事業特別会計
公営企業等会計	下水道事業等会計
	水道事業会計
	土地開発公社

一般会計・
6 特別会計
バランスシート

一般会計・
6 特別会計・
3 公営企業等会計
連結
バランスシート

◆構 成

- 1 平成 27 年度決算書、公有財産台帳、備品台帳、公債台帳及びその他関連資料をもとに作成しました。
 - 2 このバランスシートは、基本的には台帳方式を採用し、総務省方式を補完的に用いています。これにより本市のより正確な財政状態を把握することができます。
 - 3 一般会計に 6 特別会計、さらに 3 公営企業等会計を加えた本市の全会計について、下記の連結財務書類を作成しました。
 - ・バランスシート：平成 27 年度末の資産、負債、正味資産の状態
 - ・行政コスト計算書：平成 27 年度 1 年間の経常的な運営費用と負担の状況
 - ・正味資産計算書：行政コスト計算書とバランスシートをつなぐ計算書
 - ・キャッシュ・フロー計算書：平成 27 年度 1 年間の現金の流れを表示したもの
- ※ バランスシートは、企業会計の「貸借対照表」、行政コスト計算書＋正味資産計算書は同じく「損益計算書」ともいえます。
- 4 継続事業等で年度内に完成していない施設について、当該年度の支出をコストとして計上するのではなく、建設仮勘定として資産計上しています。なお、この施設については、完成し使用開始した年度から減価償却を開始します。

◆数値が示す主な特徴

I 一般会計・6 特別会計バランスシートの概要

1 将来の財政負担

◆債務償還の財源 378 億 5,100 万円	◆将来の財政負担 871 億 8,800 万円
◆既存の社会資本に対して将来必要となる財政負担 493 億 3,700 万円	

■市債や退職給与引当金などの将来の財政負担となる負債の額が871億8,800万円であり、債務償還の財源である流動資産などの財務資源の額が378億5,100万円であるため、今後市が背負う財政負担額は493億3,700万円となり、前年度比39億800万円の減少となります。これは、市債及び退職給与引当金（ともに負債）の減少に起因しています。

2 バランスシートより

◆資産の部 ・有形固定資産 2,354 億 1,600 万円 ・投資等 76 億 4,700 万円 ・流動資産 302 億 300 万円	◆負債の部 ・市債 732 億 4,900 万円 ・リース債務 13 億 5,800 万円 ・不納引当金 7 億 6,000 万円 ・退職給与引当金 118 億 1,900 万円
	負債の部計 【871 億 8,800 万円】
	◆正味資産の部計 【1,860 億 7,900 万円】
資産の部計 【2,732 億 6,700 万円】	負債及び正味資産の計 【2,732 億 6,700 万円】

※金額については、原則として百万円未満を切り捨てて処理しているので、合計と一致しない場合があります。

(1) 有形固定資産について

(2,354 億 1,600 万円)

固定資産除却に伴う減少分及び減価償却累計額よりも、道路・橋りょう、鳥之郷市営住宅などの建設、事業用地の取得などの社会資本整備活動が上回ったため、前年度比11億5,600万円増加しました。

(2) 投資等について

(76 億 4,700 万円)

特定目的基金のうち国民健康保険基金の減少などにより、前年度比2,000万円減少しました。

(3) 流動資産について

(302 億 300 万円)

財政調整基金残高及び歳計現金（歳入歳出差引残額）の増加により、前年度比3億5,400万円増加しました。

(4) 市債について (732 億 4,900 万円)

「償還元金を超えない市債の発行」という方針に基づく市債管理により、前年度比 22 億 3,500 万円減少しました。

(5) リース債務について (13 億 5,800 万円)

おおた緑町発電所 2 期分の稼働により、前年度比 2 億 400 万円増加しました。

(6) 不納引当金について (7 億 6,000 万円)

平成 27 年度の市税の不納引当金 2 億 4,400 万円は、過去 5 年間の平均不納欠損実績率 8.17% (過去 5 年間の収入未済額に対する不納欠損額の割合) を平成 27 年度の収入未済額 (29 億 9,400 万円) に乗じた額です。また、貸付金等には、国民健康保険税の引当金 3 億 8,000 万円、介護保険料の引当金 4,500 万円、後期高齢者医療保険料の引当金 300 万円のほか、貸付金債権について個別に評価された貸倒債権 8,600 万円などが含まれています。なお、平成 27 年度の実際の不納欠損額は市税で 2 億 2,400 万円、国民健康保険税で 4 億 6,700 万円、介護保険料で 4,200 万円、後期高齢者医療保険料で 400 万円となっています。

(7) 退職給与引当金について (118 億 1,900 万円)

在籍する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額は、前年度比 15 億 2,200 万円減少しました。なお、平成 27 年度の退職給与引当金取崩額 (実際に支給した退職手当額) は、17 億 8,900 万円、退職給与引当金繰入額 (新たに発生したコスト) が 1 億 8,800 万円でした。

(8) 正味資産について (1,860 億 7,900 万円)

資産が増加した反面、負債が大きく減少したことで、正味資産は前年度比 50 億 6,400 万円増加しました。

3 行政コスト計算書及び正味資産計算書より

《営業費用》		《営業収益》	
①歳出総額	1,224 億 4,200 万円	税等負担	【502 億 8,100 万円】
②他会計への繰出金	46 億 7,500 万円	(内訳)	
③資産の増加、負債の減少	163 億 9,500 万円	・市税等	412 億 6,700 万円
④発生コスト	61 億 2,600 万円	・地方交付税、地方譲与税等	31 億 7,800 万円
⑤歳出コスト総額	(①-②-③+④) 1,074 億 9,800 万円	・その他	58 億 3,500 万円
⑥料金等及び国庫等負担	629 億 2,900 万円		
行政コスト (⑤-⑥)	【445 億 6,800 万円】		
《収支差額》			
+57 億 1,300 万円			

■行政コスト計算書は、道路や橋りょうの整備などの「社会資本整備等投資活動」(資産)及び市債の元金償還(負債)を除いた行政サービス活動状況を表し、発生コスト(退職給与引当金繰入額や減価償却費などの見えにくいコスト)を含みます。

■一般会計における扶助費などの増があったものの、発生コストとしての退職給与引当金繰入額、不納引当金繰入額の減などにより、行政コストは前年度比 5 億 4,500 万円減少し、445 億 6,800 万円となりました。

■地方消費税交付金などの増があったものの、法人市民税、普通交付税の減などにより、税等負担は前年度比 18 億 6,000 万円減少し、502 億 8,100 万円となりました。

■平成 27 年度 1 年間の経常的な「営業費用」(行政コスト)と「営業収益」(税等負担)はともに減額となり、収支差額は 57 億 1,300 万円のプラスとなりました。(前年度比 13 億 1,500 万円の減少)

《正味資産増減計算》

		正味資産			合計
		開始残高	国県支出金	一般財源等	
期首残高		1,810 億 1,500 万円	-	-	1,810 億 1,500 万円
当期 変動	増 減	-	▲4 億 8,700 万円	57 億 1,300 万円	52 億 2,600 万円
	その他	-	-	▲1 億 6,100 万円	▲1 億 6,100 万円
期末残高		1,810 億 1,500 万円	▲4 億 8,700 万円	55 億 5,200 万円	1,860 億 7,900 万円

※「その他」は、期首修正分です。

※金額については、原則として百万円未満を切り捨て処理しているので、合計と一致しない場合があります。

また、▲印はマイナス(-)を表します。

■「行政コスト VS 税負担」は正味資産を構成する一要素（一般財源等）であるため「行政コスト VS 税負担」の結果、収支差額が 57 億 1,300 万円のプラスであったことにより正味資産が増加し、期末残高は 1,860 億 7,900 万円となりました。

4 一般会計・6 特別会計キャッシュ・フロー計算書より

活動区分	キャッシュ・インフロー (歳入)	キャッシュ・アウトフロー (歳出)	ネット・キャッシュ・フロー (収支差額)
事務運営活動	1,071 億 4,000 万円	1,006 億 7,700 万円	64 億 6,300 万円
建設活動	26 億 3,900 万円	119 億 8,800 万円	▲93 億 4,900 万円
財務活動	154 億 700 万円	118 億 9,500 万円	35 億 1,200 万円
収支差額合計	1,251 億 8,500 万円	1,245 億 6,000 万円	6 億 2,500 万円
前年度からの繰越金	-	-	35 億 1,200 万円
形式収支	-	-	41 億 3,700 万円

※金額については、原則として百万円未満を切り捨て処理しているので、収支と一致しない場合があります。

また、▲印はマイナス（-）を表します。

■キャッシュ・フロー計算書は、資金の流れを「事務運営活動」、「建設活動」及び「財務活動」に区分し、各区分別の現金の収入と支出の状況を示しています。

■経常的な行政サービスを行う事務運営活動及び社会資本整備を行う建設活動に財務活動を加えた収支差額は、収入が支出を 6 億 2,500 万円上回りました。また、この収支差額に前年度からの繰越金 35 億 1,200 万円を加えた額 41 億 3,700 万円が、現行の会計手法による形式収支（平成 27 年度歳入歳出決算書の 2 ページを参照）となります。

■今後訪れる社会資本ストックの更新需要などに留意しつつ、市の行政活動を安定して運営していくため、将来を見据えた対応の一つとしてキャッシュ・フロー計算書収支差額 41 億 3,700 万円のうち 23 億円を財政調整基金に積み立てました。

Ⅱ 一般会計・6 特別会計・3 公営企業等会計バランスシートの概要

1 連結財務バランスシートより

◆債務償還の財源 412 億 7,500 万円	
◆既存の社会資本に対して将来必要となる財政負担 926 億 7,100 万円	◆将来の財政負担 1,339 億 4,600 万円

■市債・企業債や退職給与引当金などの将来の財政負担となる負債の額が 1,339 億 4,600 万円であり、債務償還の財源である流動資産などの財務資源の額が 412 億 7,500 万円であるため、今後、市が背負う財政負担額は 926 億 7,100 万円となり、前年度比 55 億 7,300 万円減少しました。

これは、市債・企業債（負債）の減少に起因しています。（すべての会計において減少）

2 連結バランスシートより

◆資産の部 ・有形固定資産 3,348 億 8,000 万円 ・地方公営企業会計 無形固定資産 87 億 6,300 万円 ・投資等 37 億 3,900 万円 ・流動資産 375 億 3,500 万円	◆負債の部 ・市債 732 億 4,900 万円 ・企業債 455 億 7,700 万円 ・リース債務 13 億 5,800 万円 ・不納引当金 7 億 6,000 万円 ・退職給与引当金 119 億 2,900 万円 ・地方公営企業会計 繰延収益 267 億 7,900 万円 ・その他 10 億 7,000 万円
	負債の部計 【1,607 億 2,600 万円】
	◆正味資産の部計 【2,241 億 9,300 万円】
資産の部計 【3,849 億 1,900 万円】	負債及び正味資産の計 【3,849 億 1,900 万円】

■一般会計と 6 特別会計に 3 公営企業等会計を加えた連結バランスシートでは、資産の額は 3,849 億 1,900 万円（前年度比 4 億 7,900 万円の減少）となり、一般・6 特別会計に比べ 1,116 億 5,200 万円の増加となります。

■負債総額 3,849 億 1,900 万円のうち、市債・企業債・リース債務を充当して資産形成することの多い有形固定資産及び地方公営企業会計無形固定資産の合計は 3,436 億 4,300 万円となっており、これに対し負債総額のうち、市債・企業債・リース債務の合計は 1,201 億 8,400 万円となっています。有形固定資産及び無形固定資産に対する市債・企業債・リース債務の割合は 35.0%となり、このことは大まかに言えば、現在市が有する社会資本の約 40%は「将来世代が負担」していくということがわかります。

3 連結行政コスト計算書及び連結正味資産計算書より

《営業費用》	《営業収益》 税等負担
①歳出コスト 1,033 億 5,700 万円	
②発生コスト 105 億 8,200 万円	【502 億 8,100 万円】
③コスト総額 (①+②) 1,139 億 4,000 万円	
④料金等及び国庫等負担 697 億 5,500 万円	
行政コスト (③-④) 【441 億 8,300 万円】	
《収支差額》 +60 億 9,800 万円	

■全会計の連結ベースでの行政コストは前年度比 5 億 4,500 万円減少し、441 億 8,300 万円となり、税等負担額 502 億 8,100 万円と比較すると収支差額は 60 億 9,800 万円のプラスとなりました。(前年度比 13 億 1,500 万円の減少)

《収支差額プラスの内訳》

- ・一般、6 特別会計損益 55 億 300 万円
- ※下水道事業等との相殺額▲2 億 1,000 万円を含む
- ・下水道事業等会計損益 9,300 万円
- ・水道事業会計損益 4 億 5,000 万円
- ・土地開発公社損益 5,100 万円

∴ 計 60 億 9,800 万円

※金額については、原則として百万円未満を切り捨て処理しているため、合計と一致しない場合があります。

また、▲印はマイナス (-) を表します。

《正味資産増減計算》

		正味資産				合計
		開始残高	国県支出金	一般財源等	公営企業等会計	
期首残高		2,168 億 7,800 万円	-	-	-	2,168 億 7,800 万円
当期変動	増減	-	▲4 億 8,700 万円	57 億 1,300 万円	3 億 8,500 万円	56 億 1,100 万円
	その他	-	-	15 億 500 万円	1 億 9,900 万円	17 億 400 万円
期末残高		2,168 億 7,800 万円	▲4 億 8,700 万円	72 億 1,800 万円	5 億 8,400 万円	2,241 億 9,300 万円

※「その他」は、期首修正分及び連結相殺分などです。

※金額については、原則として百万円未満を切り捨て処理しているため、合計と一致しない場合があります。

また、▲印はマイナス (-) を表します。

■行政コスト収支差額が 60 億 9,800 万円のプラスであり、期末残高は 2,241 億 9,300 万円となりました。

Ⅲ 財務諸表からみえること（一般・6 特別会計財務諸表より）

◆有形固定資産の約 3 分の 1 相当（31.7%）の市債等を抱える。（前年度 32.7%）

→ 将来世代の負担に

少子高齢化の進展に向けた市債の管理が必要（世代間の負担バランス）

バランスシートをみると資産総額 2,732 億 6,700 万円のうち有形固定資産は 2,354 億 1,600 万円となっています。有形固定資産のうち多くのものは、世代間負担の公平性を保つ目的から市債等を充当して資産形成を行います。負債総額に計上された市債及びリース債務の残高は 746 億 700 万円であり、有形固定資産に対する割合は 31.7%となっています。このことから大まかにいえば、現在市が保有する社会資本の 3 分の 1 は「将来の世代が負担」していくことになります。

本市では、市債管理にあたり「償還元金を超えない市債の発行」に取り組んでおり、市債残高は着実に縮減しています。少子高齢化、人口減少社会の進展に伴い社会保障負担などの行政コストの増加が見込まれるなか、引き続き世代間バランスを考慮した「将来を見据えた負債（市債等）管理」が必要であるといえます。

（単位：百万円）

	H23	H24	H25	H26	H27
有形固定資産	240,492	238,394	237,841	234,260	235,416
市債、リース債務	82,753	82,734	81,877	76,637	74,607
負債比率	34.4%	34.7%	34.4%	32.7%	31.7%

◆義務的な職員への退職金の所要額は、118 億 1,900 万円（前年度 133 億 4,200 万円）

→ 退職金の予定額を念頭に置いた財政運営が必要

バランスシートの負債の部に退職給与引当金を設定し、在籍職員が年度末に一斉に退職したと仮定したときの退職金総額を計上しています。仮に 1 年間採用も退職もなく推移すると各職員の昇給や勤続年数の加算により 1 年後の当該引当金所要額は増加することになります。この差分は行政コスト計算書では退職給与引当金繰入額という「費用（コスト）」として認識されます。毎年積みあがった退職給与引当金は、市が支払うこととなる退職金債務の総額です。本市においては、定員管理適正化の取り組み及び、退職手当の支給水準の段階的引き下げの実施により退職給与引当金は年々減少していますが、この債務の存在も行政経営にあたり念頭におかなければなりません。

（単位：百万円）

	H23	H24	H25	H26	H27
退職金所要額 (退職給与引当金)	15,761	15,052	13,752	13,342	11,819

◆資産の更新需要 行政施設等の老朽化比率 53.0%（前年度 50.9%）

→ 今後の膨大な更新需要への対応が必要

市の保有する固定資産のうち行政サービスを提供する施設として典型的な「建物」のバランスシート上の価格は、835 億 6,500 万円となっています。ただし、これは各資産が新築されてから減価償却していった後の現在価値の合計額になります。各建物の新築時の価格(取得価格)の合計額が 1,776 億 1,300 万円であるためその差 940 億 4,800 万円は、新築して以来これまでの減価償却費の累計額となります。仮に減価償却終了時を建替え時期の目安と捉え、現在の行政レベルを保って同価値の建物を建て直すものと考え、減価償却累計額はその更新費用の目安と考えられます。そういった意味から現時点では、940 億 4,800 万円の潜在的な更新需要を抱えていることになります。ただし、今後は人口減少、少子高齢化など社会状況が変化し、更新費用の増加とともに税収の減少、扶助費の増加などが懸念されます。そこで市では「太田市公共施設等総合管理計画」を策定し、「施設の長寿命化」と「施設総量の抑制」を念頭に置いた取り組みを推進することで更新費用の縮減を目指すとともに、社会の変化とニーズに対応した施設運営を通じ、市民サービスの向上を図ることとしています。

（単位：百万円）

	H23	H24	H25	H26	H27
建物等資産額	170,412	174,083	178,044	177,889	177,613
減価償却累計額	81,209	84,646	87,942	90,606	94,048
老朽化比率	47.7%	48.6%	49.4%	50.9%	53.0%

◆未収金 78 億 7,400 万円のうち地方税等滞納額:73 億 3,300 万円

（前年度未収金 84 億 2,800 万円、うち地方税等滞納額 76 億 3,100 万円）

→ 債権管理の強化が必要

履行期限を過ぎて未だに収納されていない債権については資産の部に「未収金」として計上されます。未収金の 93.1%が地方税等の滞納額となっています。健全な行政経営を図るうえで債権回収の更なる強化が求められています。

（単位：百万円）

	H23	H24	H25	H26	H27
未収金	9,070	8,874	8,936	8,428	7,874
うち市税	8,213	8,052	8,122	7,631	7,333
市税の占める割合	90.5%	90.7%	90.9%	90.5%	93.1%

◆時間がもたらすコスト(発生コスト) 69 億 5,400 万円 (前年度 82 億 8,000 万円)

→ 時間がもたらすコストの把握

- ・減価償却費：52 億 2,100 万円
- ・退職給与引当金繰入額：1 億 8,900 万円
- ・不納引当金繰入額：7 億 1,800 万円
- ・公債費(利子)：8 億 2,600 万円

行政コスト計算書に計上される退職給与引当金繰入額という支出は、現金の支出を伴わず職員の在籍という事実が経過するのに伴い発生する「費用(コスト)」と位置づけられます。こうした「時間がもたらすコスト」は、減価償却費も同様です。建物などの資産が時を経るに従って老朽化する事実を捉え、この価値減少分をコストとして認識します。

また、公債費利子についても公会計では元金償還とは別に「費用(コスト)」という位置づけで計上します。これは、時間の経過と共に発生するコストではあるものの現金支出を伴うものとなっています。単年度の現金支出だけに捉われるのではなく、時間の経過にも税金がかかっていることを認識し、トータルコストを把握して事業を進めていくことが重要です。

(単位：百万円)

	H23	H24	H25	H26	H27
減価償却費	5,153	5,145	5,264	5,221	5,221
退職給与引当金繰入額	1,065	818	120	951	189
不納引当金繰入額	964	652	463	844	718
公債費(利子)	1,280	1,222	1,102	1,264	826
合 計	8,463	7,838	6,950	8,280	6,954

◆H27 も引き続き収支差額はプラス 57 億 1,300 万円 (前年度 70 億 2,800 万円)

→ 引き続き効率的な行政経営の推進が必要

例年マイナスとなっていた収支差額が平成 25 年度にプラスに転じ、平成 26 年度には好調な企業業績による法人市民税の大幅な増により、70 億 2,800 万円もの大幅なプラスとなりました。平成 27 年度においても、引き続き収支差額は 57 億 1,300 万円のプラスとなっています。ただし、内容を見ると法人市民税は約 29 億円の減少となっており、普通交付税も前年度の税収増の結果として大きく減少しています。さらに来年度は、税制改正による法人市民税の減少も見込まれていることなどから今後の動向を注視する必要があるといえます。

また、行政コストは 445 億 6,800 万円となり、前年度比 5 億 4,500 万円減少しています。しかし今後は、定員適正化計画の終了に伴う人件費の横ばい傾向や、人口減少、少子高齢化による社会保障負担の増加などが見込まれることから、行政コストは増加することが予想されます。

以上のようなことから、現在の収支改善状況に安心することなく、引き続き市民満足・福祉の向上を目指した、効率的な市民サービスの提供に努める必要があるといえます。

(単位：百万円)

	H23	H24	H25	H26	H27
行政コスト	44,590	43,179	41,635	45,113	44,568
税等負担	43,020	43,028	42,612	52,141	50,281
行政コスト VS 税負担	▲1,570	▲151	977	7,028	5,713

一般会計+6 特別会計

後世に引き継ぐ財産と債務のバランスは？

一般・6特別会計バランスシート

「後世へ引き継ぐ市の社会資本」と「債務返済の財源」

資産の部		平成 27年度末	平成 26年度末	増減
1. 有形固定資産		235,416	234,260	1,156
(1)土木等〔推定値〕		20,438	20,697	▲ 259
①道路・橋りょう		71,829	71,296	533
	(減価償却累計額)	▲ 53,138	▲ 52,364	▲ 773
②河川		11,958	11,794	164
	(減価償却累計額)	▲ 10,536	▲ 10,362	▲ 174
③交通安全施設		2,769	2,730	38
	(減価償却累計額)	▲ 2,445	▲ 2,397	▲ 47
(2)庁舎・学校などの行政財産		206,876	209,670	▲ 2,794
①庁舎	土地	3,644	3,435	209
	建物	18,808	18,403	405
	(減価償却累計額)	▲ 7,580	▲ 6,912	▲ 667
②学校	土地	34,945	34,948	▲ 3
	建物	63,106	63,125	▲ 19
	(減価償却累計額)	▲ 34,811	▲ 33,402	▲ 1,409
③公園	土地	27,922	27,812	109
	建物	1,022	962	59
	(減価償却累計額)	▲ 598	▲ 569	▲ 28
④住宅	土地	16,270	16,402	▲ 132
	建物	33,444	33,299	145
	(減価償却累計額)	▲ 20,732	▲ 20,040	▲ 692
⑤消防	土地	1,287	1,294	▲ 6
	建物	4,634	4,566	67
	(減価償却累計額)	▲ 1,980	▲ 1,847	▲ 133
⑥その他	土地	39,240	38,493	746
	建物	56,597	57,530	▲ 933
	(減価償却累計額)	▲ 28,345	▲ 27,834	▲ 511
(3)リース資産		1,637	1,340	297
		▲ 278	▲ 186	▲ 92
(4)その他(自動車, 美術品, 備品等)		6,758	6,709	48
		▲ 3,937	▲ 4,221	284
(5)建設仮勘定		3,922	250	3,672
(6)土地開発公社前渡金		0	0	0
2. 投資等		7,647	7,668	▲ 20
(1)投資・出資		5,022	4,997	24
(2)貸付金		720	757	▲ 36
(3)基金(財調・減債以外)		1,904	1,913	▲ 8
3. 流動資産		30,203	29,849	354
(1)現金・預金		13,286	12,259	1,026
①財政調整基金		8,766	8,291	475
		381	456	▲ 74
		4,137	3,512	625
(2)未収金		7,874	8,428	▲ 553
うち地方税		7,333	7,631	▲ 298
(3)普通財産(土地・建物)		9,042	9,160	▲ 118
資産合計		273,267	271,777	1,490

百万円

平成28年3月31日現在

「後世の負担となる市の債務」

負債の部	平成 27年度末	平成 26年度末	増減
1.市債	73,249	75,484	▲ 2,235
①土木費の財源として	12,517	13,568	▲ 1,051
②教育費の財源として	10,427	11,204	▲ 777
③衛生費の財源として	4,497	4,917	▲ 419
④総務費の財源として	7,139	5,334	1,805
⑤消防費の財源として	2,886	2,774	111
⑥その他	35,780	37,684	▲ 1,904
うち翌年度償還分	7,523	7,220	303
2.リース債務	1,358	1,153	204
うち翌年度償還分	92	75	16
3.不納引当金	760	781	▲ 20
①市税	244	258	▲ 14
②貸付金等	516	522	▲ 6
4.退職給与引当金	11,819	13,342	▲ 1,522
負債合計	87,188	90,762	▲ 3,574

百万円

「国等による施設整備支援」と「これまでの一般財源の累計」

正味資産の部	平成 27年度末	平成 26年度末	増減
1.国庫支出金(資産取得の財源)	30,162	30,371	▲ 208
期首残高	30,371		
期首修正額	-		
当期増加額	1,170		
当期戻入額	▲ 1,378		
2.県支出金(資産取得の財源)	7,969	8,249	▲ 279
期首残高	8,249		
期首修正額	-		
当期増加額	14		
当期戻入額	▲ 293		
3.一般財源等(行政コストvs税負担)	147,947	142,394	5,552
期首残高	142,394		
期首修正額	▲ 161		
当期増減額	5,713		
正味資産合計	186,079	181,015	5,064

百万円

負債・正味資産の合計	273,267	271,777	1,490
------------	---------	---------	-------

百万円

計数については原則として表示単位未満を切捨て処理しているので、合計等と一致しない場合があります。
マイナスは▲表示しています。

今年の市政のコスト，税負担のバランスは？

一般・6 特別会計行政コスト計算書

市のサービス

現行制度の歳出決算

歳出の中身は？

①		②		③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
									(②-⑤-⑥-⑦)
款	政策費目	歳出 総額	うち 建設費	うち 人件費	他会計への 繰出金	資産 の増加 (建設)	負債 の減少 (公債)	歳出 コスト	
1	議 会 費	490	0	459	-	-	-	490	
2	総 務 費	11,998	3,594	5,231	-	3,886	1,789	6,321	
	①総務管理費	10,132	3,589	4,009	-	3,886	1,789	4,455	
	②徴税費	1,044	0	634	-	-	-	1,044	
	③戸籍住民基本台帳費	454	1	324	-	-	-	454	
	④選挙費	182	2	86	-	-	-	182	
	⑤統計調査費	113	-	103	-	-	-	113	
	⑥監査委員費	72	-	70	-	-	-	72	
3	民 生 費	28,293	70	1,191	4,525	5	-	23,762	
	①社会福祉費	13,353	28	787	4,525	5	-	8,822	
	②児童福祉費	12,809	42	316	-	-	-	12,809	
	③生活保護費	2,118	-	88	-	-	-	2,118	
	④災害救助費	11	-	-	-	-	-	11	
4	衛 生 費	5,566	313	694	-	172	-	5,394	
	①保健衛生費	2,640	26	507	-	0	-	2,639	
	②清掃費	2,897	287	186	-	143	-	2,753	
	③上水道費	29	-	-	-	27	-	1	
5	労 働 費	174	0	31	-	92	-	81	
6	農 林 水 産 業 費	4,176	99	425	-	0	-	4,175	
	①農業費	4,098	86	425	-	0	-	4,097	
	②林業費	78	13	-	-	-	-	78	
7	商 工 費	1,909	12	146	-	1,263	-	645	
8	土 木 費	6,917	2,125	1,182	-	1,004	-	5,913	
	①土木管理費	962	23	664	-	-	-	962	
	②道路橋りょう費	521	399	-	-	255	-	265	
	③河川費	224	146	-	-	164	-	60	
	④都市計画費	4,354	1,055	442	-	311	-	4,043	
	⑤住宅費	855	500	75	-	274	-	581	
9	消 防 費	3,785	653	2,802	-	408	-	3,377	
10	教 育 費	8,979	1,081	2,009	-	344	-	8,634	
	①教育総務費	1,390	47	485	-	18	-	1,372	
	②小学校費	1,006	333	61	-	47	-	958	
	③中学校費	668	184	87	-	1	-	666	
	④高等学校費	621	13	513	-	-	-	621	
	⑤特別支援学校費	44	8	14	-	-	-	44	
	⑥幼稚園費	1,440	213	146	-	212	-	1,227	
	⑦社会教育費	1,788	159	553	-	28	-	1,759	
	⑧保健体育費	2,019	121	146	-	35	-	1,983	
11	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	-	-	-	
12	公 債 費	8,146	-	-	-	-	7,319	826	
13	諸 支 出 金	0	-	-	-	0	-	-	
-	そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	
一般会計合計		80,438	7,953	14,173	4,525	7,179	9,109	59,623	
国民健康保険特別会計		25,891	-	0	-	0	-	25,891	
住宅新築資金等貸付特別会計		9	-	-	-	-	8	1	
後期高齢者医療特別会計		1,874	-	-	4	-	-	1,869	
八王子山墓園特別会計		70	11	-	45	5	-	19	
介護保険特別会計		13,882	1	192	-	0	-	13,882	
太陽光発電事業特別会計		274	-	0	100	-	92	82	
特別会計合計		42,003	13	192	149	6	100	41,746	
合 計		122,442	7,966	14,366	4,675	7,185	9,210	101,370	

百万円

百万円

意外なコストが！			本当のコスト	利用者等の負担		国等の個別負担		租税に依存するコスト	
⑨	⑩	⑪	⑫ (⑧+⑨+⑩+⑪)	⑬	⑬ ⑫	⑭	⑭ ⑫	⑮ (⑫-⑬-⑭)	⑮ ⑫
発生コスト			コスト総額	料金等収入 (別紙)	利用者負担率	国庫等負担 (コストの財源)	国庫負担率	行政コスト	租税依存率
-	6	-	497	-	-	-	-	497	100
80	51	536	6,990	537	8	944	14	5,508	79
80	33	534	5,104	362	7	367	7	4,373	86
-	9	0	1,054	80	8	353	34	619	59
-	4	-	459	92	20	70	15	295	64
-	1	1	185	0	0	77	42	106	57
-	1	-	115	0	0	75	65	40	35
-	1	-	73	-	-	-	-	73	100
7	17	185	23,972	1,042	4	13,708	57	9,221	38
7	11	110	8,952	21	0	4,655	52	4,274	48
-	4	74	12,888	1,011	8	7,435	58	4,441	34
-	1	-	2,120	9	0	1,614	76	496	23
-	-	-	11	-	-	2	20	9	0
50	10	288	5,744	602	10	297	5	4,845	84
48	7	175	2,871	60	2	149	5	2,661	93
2	2	113	2,871	542	19	147	5	2,181	76
-	-	-	1	-	-	-	-	1	100
0	0	23	105	1	2	0	1	103	98
10	6	27	4,220	8	0	2,450	58	1,760	42
10	6	27	4,142	8	0	2,450	59	1,682	41
-	-	-	78	-	-	-	-	78	100
5	2	60	714	57	8	205	29	451	63
141	17	1,798	7,870	1,014	13	1,319	17	5,536	70
33	9	2	1,007	59	6	32	3	915	91
24	-	776	1,066	31	3	111	10	922	87
-	-	174	234	-	-	5	2	228	98
56	6	35	4,142	113	3	743	18	3,285	79
26	1	811	1,419	809	57	426	30	183	13
32	42	279	3,731	792	21	20	1	2,919	78
117	30	1,922	10,705	1,314	12	967	9	8,422	79
17	7	2	1,398	2	0	54	4	1,341	96
75	0	825	1,859	14	1	238	13	1,607	86
16	1	484	1,168	2	0	169	14	996	85
-	7	68	697	58	8	31	5	607	87
-	0	33	78	14	19	20	26	42	55
-	2	16	1,246	25	2	361	29	858	69
8	8	344	2,121	46	2	91	4	1,982	93
0	2	147	2,134	1,148	54	-	-	985	46
0	-	-	0	-	-	-	-	0	100
▲ 826	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
380	208	-	588	-	-	0	0	588	100
-	394	5,123	65,142	5,372	8	19,915	31	39,855	61
-	458	-	26,349	5,578	21	18,200	69	2,570	10
-	-	-	1	1	120	-	-	0	-
-	4	-	1,874	1,416	76	-	-	457	24
-	-	4	24	70	288	-	-	▲ 45	-
-	48	0	13,931	3,511	25	8,585	62	1,835	13
-	0	92	174	279	160	-	-	▲ 104	-
-	512	97	42,356	10,857	26	26,785	63	4,713	11
-	906	5,220	107,498	16,229	15	46,700	43	44,568	41

百万円

百万円

%

百万円

%

百万円

%

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

正味資産計算書

将来にツケを残していないか

行政コスト
計算書より

行政コスト	
⑮	44,568

税等負担		
1	主な市民の負担	41,267
	①個人市税	11,533
	②法人市税	9,190
	③固定資産税	16,736
	④軽自動車税	481
	⑤市たばこ税	1,950
	⑥特別土地保有税	2
	⑦入湯税	3
	⑧都市計画税	1,369
2	主な国民の負担	3,178
	①地方交付税	2,258
	②地方譲与税	767
	③地方特例交付金	152
3	その他	5,835
⑯	4 合 計	50,281

行政コスト VS 税負担	
⑰	5,713

正味資産 (バランスシート) の増減計算		
	期首残高	181,015
⑱	1.国庫支出金増減額	▲ 208
	期首修正額	-
	当期増加額	1,170
	当期戻入額	▲ 1,378
⑱	2.県支出金増減額	▲ 279
	期首修正額	-
	当期増加額	14
	当期戻入額	▲ 293
⑲	3.一般財源等増減額	5,552
	期首修正額	▲ 161
	当期増減額	5,713
⑳	期末残高	186,079

百万円

バランス
シートへ

一般・6特別会計キャッシュ・フロー計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

活 動 区 分	(歳入) キャッシュ・ イン・フロー	(歳出) キャッシュ・ アウト・フロー	(収支差額) ネット・キャッ シュ・フロー
1. 事 務 運 営 活 動	107,140	100,677	6,463
(1) 人件費		13,393	
(2) 物件費		13,803	
(3) 維持補修費		364	
(4) 扶助費		18,189	
(5) 補助費等		49,959	
(6) 繰出金		4,969	
(7) 繰上充用金			
(8) 地方税	41,124		
(9) 地方譲与税	768		
(10) 地方消費税交付金	4,346		
(11) その他交付金	15,606		
(12) 地方交付税	2,258		
(13) 国民健康保険税・介護保険料等	10,133		
(14) 分担金及び負担金	1,760		
(15) 使用料及び手数料	2,228		
(16) 国庫支出金	17,978		
(17) 県支出金	10,869		
(18) 寄附金	71		
2. 建 設 活 動	2,639	11,988	▲ 9,349
(1) 普通建設事業費		10,306	
(2) 災害復旧事業費			
(3) 繰出金		1,654	
(4) 投資及び出資金		27	
(5) 国庫支出金	1,722		
(6) 県支出金	684		
(7) 諸収入繰入金等	233		
3. 財 務 活 動	15,407	11,895	3,512
(1) 地方債発行収入	5,093		
(2) 公債費(元金)		7,345	
(3) 公債費(利子)		827	
(4) 積立金		175	
(5) 貸付金(元金・利息)	1,470		
(6) 貸付金(貸付)		1,431	
(7) 繰入金	6,832		
(8) 諸収入	1,776		
(9) 財産収入	236		
(10) 剰余金の財政調整基金繰入		2,117	
4. 活 動 合 計	125,185	124,560	625
5. 資金期首残高(繰越金)	3,512		3,512
6. 資金期末残高	128,697	124,560	4,137
	歳入合計	歳出合計	バランスシートの 歳計現金

百万円

**一般会計+6 特別会計+3 公営企業等会計
連結**

連結すると違う面が見えてきます。

連結バランスシート

「一般会計・特別会計」と「公営企業」の合算。
会計間の取引が相殺消去されています。

資産の部	平成 27年度末	平成 26年度末	増減
1.有形固定資産	334,880	334,542	338
(1)土木等(推定値)	20,438	20,697	▲ 259
①道路・橋りょう	71,829	71,296	533
②河川	11,958	11,794	164
③交通安全施設	2,769	2,730	38
(減価償却累計額)	▲ 66,119	▲ 65,123	▲ 995
(2)行政財産	206,876	209,670	▲ 2,794
①庁舎	3,644	3,435	209
建物	18,808	18,403	405
(減価償却累計額)	▲ 7,580	▲ 6,912	▲ 667
②学校	34,945	34,948	▲ 3
建物	63,106	63,125	▲ 19
(減価償却累計額)	▲ 34,811	▲ 33,402	▲ 1,409
③公園	27,922	27,812	109
建物	1,022	962	59
(減価償却累計額)	▲ 598	▲ 569	▲ 28
④住宅	16,270	16,402	▲ 132
建物	33,444	33,299	145
(減価償却累計額)	▲ 20,732	▲ 20,040	▲ 692
⑤消防	1,287	1,294	▲ 6
建物	4,634	4,566	67
(減価償却累計額)	▲ 1,980	▲ 1,847	▲ 133
⑥その他	39,240	38,493	746
建物	56,597	57,530	▲ 933
(減価償却累計額)	▲ 28,345	▲ 27,834	▲ 511
(3)リース資産	1,637	1,340	297
(減価償却累計額)	▲ 278	▲ 186	▲ 92
(4)その他(自動車, 美術品, 備品等)	6,758	6,709	48
(減価償却累計額)	▲ 3,937	▲ 4,221	284
(5)建設仮勘定	3,922	250	3,672
(6)地方公営企業会計	99,464	100,282	▲ 817
①土地	2,732	2,732	-
②建物	7,870	7,539	331
(減価償却累計額)	▲ 2,361	▲ 2,145	▲ 215
③構築物	127,872	126,195	1,677
(減価償却累計額)	▲ 41,140	▲ 38,588	▲ 2,552
④機械及び装置	16,837	16,641	196
(減価償却累計額)	▲ 12,514	▲ 12,303	▲ 211
⑤車両運搬具・工具, 器具及び備品	584	651	▲ 66
(減価償却累計額)	▲ 544	▲ 608	64
⑥建設仮勘定	127	167	▲ 40
2.地方公営企業会計無形固定資産	8,763	9,022	▲ 259
3.投資等	3,739	3,787	▲ 48
(1)投資・出資	1,114	1,117	▲ 3
(2)貸付金	720	757	▲ 36
(3)基金(財調・減債以外)	1,904	1,913	▲ 8
4.流動資産	37,535	38,045	▲ 509
(1)現金・預金	17,466	17,376	90
①財政調整基金	8,766	8,291	475
②減債基金	381	456	▲ 74
③歳計現金	8,318	8,628	▲ 309
(2)未収金	8,913	9,447	▲ 533
(3)普通財産(土地・建物)	9,042	9,160	▲ 118
(4)地方公営企業会計その他の流動資産	2,112	2,061	51
資産合計	384,919	385,398	▲ 479

百万円

負債の部	平成 27年度末	平成 26年度末	増減
1.市債	73,249	75,484	▲ 2,235
①土木費の財源として	12,517	13,568	▲ 1,051
②教育費の財源として	10,427	11,204	▲ 777
③衛生費の財源として	4,497	4,917	▲ 419
④総務費の財源として	7,139	5,334	1,805
⑤消防費の財源として	2,886	2,774	111
⑥その他	35,780	37,684	▲ 1,904
うち翌年度償還分	7,523	7,220	303
2.企業債	45,577	47,829	▲ 2,252
うち翌年度償還分	4,442	5,093	▲ 651
3.リース債務	1,358	1,153	204
うち翌年度償還分	92	75	16
4.不納引当金	760	781	▲ 20
①市税	244	258	▲ 14
②貸付金等	516	522	▲ 6
5.退職給与引当金	11,929	13,452	▲ 1,522
6.特別修繕引当金	4	4	-
7.賞与等引当金	32	37	▲ 4
8.地方公営企業会計繰延収益	26,779	28,441	▲ 1,662
9.地方公営企業会計その他の流動負債	1,034	1,334	▲ 299
負債合計	160,726	168,520	▲ 7,794

百万円

合算の結果が正味資産に与える影響

正味資産の部	平成 27年度末	平成 26年度末	増減
1.国庫支出金(資産取得の財源)	30,162	30,371	▲ 208
期首残高	30,371		
期首修正額	-		
当期増加額	1,170		
当期戻入額	▲ 1,378		
2.県支出金(資産取得の財源)	7,969	8,249	▲ 279
期首残高	8,249		
期首修正額	-		
当期増加額	14		
当期戻入額	▲ 293		
3.一般財源等(行政コストvs税負担)	162,186	154,968	7,218
期首残高	154,968		
期首修正額	▲ 161		
当期増減額	5,713		
連結仕訳	1,666		
4.地方公営企業会計正味資産	23,873	23,289	583
自己資本	18,190		
資本剰余金	1,594		
利益剰余金	4,100		
連結仕訳	▲ 12		
正味資産合計	224,193	216,878	7,315

百万円

負債・正味資産の合計	384,919	385,398	▲ 479
------------	---------	---------	-------

百万円

計数については原則として表示単位未満を切捨て処理しているので、合計等と一致しない場合があります。
マイナスは▲表示しています。

今年の市政のコスト, 税負担のバランスは？

連 結 行 政 コ ス ト

市のサービス

現行制度の歳出決算

歳出の中身は？

①					②			③			④			⑤			⑥			⑦			⑧			(②-⑤-⑥-⑦)		
款	政策費目		歳出 総額	うち 建設費	うち 人件費	他会計への 繰出金等 (会計間取引)			資産 の増加 (建設)	負債 の減少 (公債)	歳出 コスト																	
1	議 会 費		490	0	459	-			-	-	490																	
2	総 務 費		11,998	3,594	5,231	12			3,886	1,789	6,309																	
		①総務管理費	10,132	3,589	4,009	12			3,886	1,789	4,443																	
		②徴税費	1,044	0	634	-			-	-	1,044																	
		③戸籍住民基本台帳費	454	1	324	-			-	-	454																	
		④選挙費	182	2	86	-			-	-	182																	
		⑤統計調査費	113	-	103	-			-	-	113																	
		⑥監査委員費	72	-	70	-			-	-	72																	
3	民 生 費		28,293	70	1,191	4,525			5	-	23,762																	
		①社会福祉費	13,353	28	787	4,525			5	-	8,822																	
		②児童福祉費	12,809	42	316	-			-	-	12,809																	
		③生活保護費	2,118	-	88	-			-	-	2,118																	
		④災害救助費	11	-	-	-			-	-	11																	
4	衛 生 費		5,566	313	694	1			172	-	5,393																	
		①保健衛生費	2,640	26	507	-			0	-	2,639																	
		②清掃費	2,897	287	186	-			143	-	2,753																	
		③上水道費	29	-	-	1			27	-	-																	
5	労 働 費		174	0	31	-			92	-	81																	
6	農 林 水 産 業 費		4,176	99	425	196			0	-	3,979																	
		①農業費	4,098	86	425	196			0	-	3,901																	
		②林業費	78	13	-	-			-	-	78																	
7	商 工 費		1,909	12	146	0			1,263	-	645																	
8	土 木 費		6,917	2,125	1,182	1,457			1,004	-	4,455																	
		①土木管理費	962	23	664	-			-	-	962																	
		②道路橋りょう費	521	399	-	-			255	-	265																	
		③河川費	224	146	-	-			164	-	60																	
		④都市計画費	4,354	1,055	442	1,457			311	-	2,586																	
		⑤住宅費	855	500	75	-			274	-	581																	
9	消 防 費		3,785	653	2,802	-			408	-	3,377																	
10	教 育 費		8,979	1,081	2,009	-			344	-	8,634																	
		①教育総務費	1,390	47	485	-			18	-	1,372																	
		②小学校費	1,006	333	61	-			47	-	958																	
		③中学校費	668	184	87	-			1	-	666																	
		④高等学校費	621	13	513	-			-	-	621																	
		⑤特別支援学校費	44	8	14	-			-	-	44																	
		⑥幼稚園費	1,440	213	146	-			212	-	1,227																	
		⑦社会教育費	1,788	159	553	-			28	-	1,759																	
		⑧保健体育費	2,019	121	146	-			35	-	1,983																	
11	災 害 復 旧 費		-	-	-	-			-	-	-																	
12	公 債 費		8,146	-	-	-			-	7,319	826																	
13	諸 支 出 金		0	-	-	-			0	-	-																	
-	そ の 他		-	-	-	-			-	-	-																	
一般会計合計			80,438	7,953	14,173	6,194			7,179	9,109	57,955																	
特別会計合計			42,003	13	192	149			6	100	41,746																	
下水道事業等会計											1,071																	
水道事業会計											2,470																	
土地開発公社											112																	
合 計											103,357																	
						百万円			百万円									百万円										

計

算

書

意外なコストが！

本当のコスト

利用者
等の負担

国等の
個別負担

租税に依存
するコスト

⑨			⑩			⑪			⑫ (⑧+⑨+⑩+⑪)			⑬ (⑫)			⑭ (⑫)			⑮ (⑫-⑬-⑭)			⑯ (⑫)					
発生コスト			コスト 総額			料金等 収入 収 益			利用者 負担率			国庫等 負担 (コストの財源)			国庫負 担率			行政コスト			租税依存率					
市債 利子	退職 引当等	減価 償却																								
-	6	-	497			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	497	100						
80	51	536	6,978			535	8	944	14	5,498	79	5,498	79	4,363	86	619	59	295	64	106	57	40	35			
80	33	534	5,091			360	7	367	7	4,363	86	4,363	86	619	59	295	64	106	57	40	35	73	100			
-	9	0	1,054			80	8	353	34	496	23	496	23	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
-	4	-	459			92	20	70	15	9	80	9	80	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
-	1	1	185			0	0	77	42	73	100	73	100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
-	1	-	115			0	0	75	65	7	110	7	110	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
-	1	-	73			-	-	-	-	7	110	7	110	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
7	17	185	23,972			1,042	4	13,708	57	9,221	38	9,221	38	4,274	48	4,441	34	496	23	9	80	4,843	84			
7	11	110	8,952			21	0	4,655	52	4,274	48	4,274	48	4,441	34	496	23	9	80	4,843	84	2,661	93			
-	4	74	12,888			1,011	8	7,435	58	4,441	34	4,441	34	496	23	9	80	4,843	84	2,661	93	2,181	76			
-	1	-	2,120			9	0	1,614	76	496	23	496	23	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
-	-	-	11			-	-	2	20	9	80	9	80	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
50	10	288	5,743			602	10	297	5	4,843	84	4,843	84	2,661	93	2,181	76	-	-	103	98	1,563	39			
48	7	175	2,871			60	2	149	5	2,661	93	2,661	93	2,181	76	-	-	-	-	103	98	1,563	39			
2	2	113	2,871			542	19	147	5	2,181	76	2,181	76	-	-	-	-	-	-	103	98	1,563	39			
-	-	-	-			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	103	98	1,563	39			
0	0	23	105			1	2	0	1	103	98	103	98	1,485	38	78	100	450	63	4,079	64	915	91			
10	6	27	4,023			8	0	2,450	61	1,485	38	1,485	38	78	100	450	63	4,079	64	915	91	922	87			
10	6	27	3,945			8	0	2,450	62	1,485	38	1,485	38	78	100	450	63	4,079	64	915	91	922	87			
-	-	-	78			-	-	-	-	78	100	78	100	450	63	4,079	64	915	91	922	87	228	98			
5	2	60	713			57	8	205	29	450	63	450	63	228	98	1,827	68	183	13	2,919	78	8,422	79			
141	17	1,798	6,413			1,014	16	1,319	21	8,422	79	8,422	79	1,827	68	183	13	2,919	78	8,422	79	1,341	96			
33	9	2	1,007			59	6	32	3	1,341	96	1,341	96	1,607	86	996	85	607	87	42	55	858	69			
24	-	776	1,066			31	3	111	10	1,607	86	1,607	86	996	85	607	87	42	55	858	69	1,982	93			
-	-	174	234			-	-	5	2	996	85	996	85	607	87	42	55	858	69	1,982	93	985	46			
56	6	35	2,684			113	4	743	28	607	87	607	87	42	55	858	69	1,982	93	985	46	0	100			
26	1	811	1,419			809	57	426	30	42	55	42	55	858	69	1,982	93	985	46	0	100	-	-			
32	42	279	3,731			792	21	20	1	858	69	858	69	1,982	93	985	46	0	100	-	-	-	-			
117	30	1,922	10,705			1,314	12	967	9	1,982	93	1,982	93	985	46	0	100	-	-	-	-	-	-			
17	7	2	1,398			2	0	54	4	985	46	985	46	0	100	-	-	-	-	-	-	-	-			
75	0	825	1,859			14	1	238	13	0	100	0	100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
16	1	484	1,168			2	0	169	14	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
-	7	68	697			58	8	31	5	588	100	588	100	38,188	60	4,713	11	1,700	47	▲ 379	-	▲ 39	-			
-	0	33	78			14	19	20	26	38,188	60	38,188	60	4,713	11	1,700	47	▲ 379	-	▲ 39	-	-	-			
-	2	16	1,246			25	2	361	29	4,713	11	4,713	11	1,700	47	▲ 379	-	▲ 39	-	-	-	-	-			
8	8	344	2,121			46	2	91	4	1,700	47	1,700	47	▲ 379	-	▲ 39	-	-	-	-	-	-	-			
0	2	147	2,134			1,148	54	-	-	44,183	39	44,183	39	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
0	-	-	0			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
▲ 826	-	-	-			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
-	-	-	-			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
380	208	-	588			-	-	-	-	44,183	39	44,183	39	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
-	394	5,123	63,473			5,369	8	19,915	31	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
-	512	97	42,356			10,857	26	26,785	63	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
588	18	1,964	3,643			1,943	53	-	-	1,700	47	1,700	47	▲ 379	-	▲ 39	-	-	-	-	-	-	-			
322	14	1,546	4,354			4,733	109	-	-	▲ 379	-	▲ 379	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
-	-	-	112			152	135	-	-	▲ 39	-	▲ 39	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
910	940	8,732	113,940			23,055	20	46,700	41	44,183	39	44,183	39	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
百万円			百万円			百万円			百万円			百万円			百万円			百万円			百万円			百万円		

連結正味資産計算書

行政コスト
計算書より

行政コスト			
⑮			44,183

税等負担			
⑮	1	主な市民の負担	41,267
	①	個人市税	11,533
	②	法人市税	9,190
	③	固定資産税	16,736
	④	軽自動車税	481
	⑤	市たばこ税	1,950
	⑥	特別土地保有税	2
	⑦	入湯税	3
	⑧	都市計画税	1,369
⑮	2	主な国民の負担	3,178
	①	地方交付税	2,258
	②	地方譲与税	767
	③	地方特例交付金	152
⑮	3	その他	5,835
	4	合 計	50,281

行政コスト VS 税負担			
⑮			6,098

正味資産（バランスシート）の増減計算			
⑮	期首残高		216,878
	1.	国庫支出金増減額	▲ 208
		期首修正額	-
		当期増加額	1,170
		当期戻入額	▲ 1,378
⑮	2.	県等支出金増減額	▲ 279
		期首修正額	-
		当期増加額	14
		当期戻入額	▲ 293
⑮	3.	一般財源等増減額	7,218
		期首修正額	▲ 161
		当期増減額	7,379
		(連結前当期増減額)	5,713
		(連結相殺)	1,666
⑮	4.	公営企業等会計正味資産増減額	584
		自己資本	10,059
		資本剰余金	-
		利益剰余金・準備金	▲ 9,475
		(利益剰余金処分等)	▲ 9,848
		(連結前当期増減額)	385
		(連結相殺)	▲ 12
⑮	期末残高		224,193

百万円

バランス
シートへ

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

連結キャッシュ・フロー計算書

活動区分		一般会計・ 6特別会計	公営企業等	計
①	事務運営活動 収支差額	6,463	2,592	9,055
②	投資活動 収支差額	▲ 9,349	▲ 1,276	▲ 10,624
③	財務活動 収支差額	3,512	▲ 2,252	1,259
④ (①+②+ ③)	活動 収支差額計	625	▲ 936	▲ 310
⑤	相殺(歳入) 消去	▲ 4,756	▲ 2,515	▲ 7,271
⑥	相殺(歳出) 消去	7,118	153	7,271
⑦ (⑤+⑥)	相殺 消去計	2,362	▲ 2,362	0
⑧ (④+⑦)	相殺消去後の 活動計	2,988	▲ 3,298	▲ 310
⑨	資金期首残高 (繰越金)	3,512	5,116	8,628
⑩ (⑧+⑨)	資金期末残高	6,500	1,818	8,318

百万円